

公益財団法人 近江兄弟社

看護小規模多機能型居宅介護
友愛の家ヴォーリズ

運営規程（介護保険）

第1条 事業の目的及び運営の方針

(目的)

公益財団法人近江兄弟社が開設する看護小規模多機能型居宅介護友愛の家ヴォーリズ（以下「指定訪問看護」という）が行う指定訪問看護事業の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。指定訪問看護事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、地域包括支援センター・市町・他の居宅サービス事業者・その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

(運営の方針)

指定居宅サービスに該当する指定訪問看護（以下「指定訪問看護」という）の事業は介護を必要とする状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すものとする。

第2条 事業所の名称及び所在地

事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

名 称 看護小規模多機能型居宅介護 友愛の家ヴォーリズ

所在地 近江八幡市北之庄町492番地

第3条 従業者の職種及び員数

(人員に関する基準)

- 1) 指定訪問看護における保健師、看護師（以下「看護職員」という）の員数については、常勤換算方法で2.5人以上とする。また看護職員のうち1名は常勤でなくてはならない。看護職員数については、サービス利用状況や利用者数及び指定訪問看護事業の業務量を考慮し、適切な員数の人員を確保するものとする。
- 2) 指定訪問看護の管理者（以下「管理者」という）は、管理者としてふさわしいと認められる保健師又は看護師とし、その責務は以下の通りである。
 - ① 当該事業所の職員の管理及び事業の利用申し込みに係る調整、適切な指定訪問看護が行われるよう必要な配慮をする。
 - ② 当該事業所の設備、備品等につき衛生的な管理に努め、必要な措置を講じる。
 - ③ 当該事業所の会計・庶務等の管理に努め、必要な措置を講じる。
 - ④ 業務の状況を必要に応じて理事長に報告するものとする。
- 3) 看護職員の責務は以下の通りとする。

- ① 利用者の希望、主治医の指示及び心身の状況等を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した訪問看護計画書を作成し、その主要な事項について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得て交付する。
- ② 訪問日、提供した看護内容等を記載した訪問看護報告書を作成し、主治医に報告する。
- ③ 資質向上のための研修及びヴォーリズ記念病院内で行われる定められた研修には積極的に参加する。

第4条 指定訪問看護の対象者

指定訪問看護が行う指定訪問看護の対象者は、介護保険法に基づき要介護状態に認定され、主治医が必要と認めた者とする。

第5条 指定訪問看護の内容

1) 利用手続き・内容説明

当該事業所は、事業の提供に際し、あらかじめ利用申し込み者又は、その家族に対し、利用手続きとその他サービスの提供方法等について説明を行い、同意を得るものとする。

2) 主治医の指示書の交付

当該事業所は事業の提供に際し、利用申し込み者の主治医が発行する訪問看護指示書の交付を受けなければならない。

3) 当該事業所が主治医の指示に基づき行う指定訪問看護の内容は以下の通りとする。

- ① 状態の観察・健康相談
- ② 排泄の援助
- ③ 褥創の予防・評価・処置の援助
- ④ 生活リハビリテーション
- ⑤ 医療処置管理
 - 在宅酸素療法
 - 人工呼吸器装着
 - バルンカテーテル留置
 - 経管栄養
 - 気管切開 等
- ⑥ 身体の清潔保持に関すること
- ⑦ 社会資源や介護用品の導入に関するアドバイス
- ⑧ 在宅ターミナルケア
- ⑨ その他必要な療養上の世話又は診療の補助

第6条 営業日及び営業時間

(営業時間)

営業時間は、月曜日から土曜日まで午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、管理者が管理運営上特に必要があると認めるときは、これを変更することができる。

(定休日)

定休日は、以下の通りとする。ただし、管理者が管理運営上必要と認めるときは、これを変更することができる。

- 1) 日曜日
- 2) 12月29日から翌年1月3日までの日

(24時間対応)

緊急時訪問看護加算を算定している利用者に対し、緊急用携帯電話の番号を伝え24時間対応体制をとることとする。

第7条 指定訪問看護の利用料その他の費用の額

(介護保険における訪問看護費)

指定訪問看護を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額とする。

(介護保険料の滞納があるとき)

介護保険料を滞納されている場合は、負担割合にかかわらず、10割の利用料金額を頂き、その領収金額をサービス提供証明書として発行することとする。

(その他の料金)

- 1) 実費負担金は次の通りの金額とする。
 - ①死後の処置 14,300円
 - ② 近江八幡市以外に特別に訪問する場合、近江八幡市を境として1km40円で往復分を実費負担とする。
- 2) 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又は家族に対して文書で明示した上で利用者の同意を得るものとする。
- 3) 利用者から利用料の支払いを受けた場合には、費用の細目を記載した領収書を交付しなければならない。

第8条 通常の事業の実施地域

近江八幡市の区域とする。ただし、特別な場合に限り隣接する市町にも対応するこ

ともある。

第9条 緊急時又は事故発生時の対応

- 1) 看護職員等は、訪問看護利用中に利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じた場合は速やかに主治医に連絡し、その指示に従い迅速かつ適切な処置を行うこととする。
- 2) 看護師等は、前項について、しかるべき処置をした場合は、速やかに主治医及び管理者に報告しなければならない。

第10条 苦情の対応

利用者からの苦情相談の受付窓口担当者は管理者が行うこととし、迅速かつ適切に対応しその経過についての記録を整備し、必要措置を講じるものとする。また苦情相談窓口として、契約時に市町村窓口、国保連合会等を紹介する。

第11条 人権への配慮等

- 1) 利用者の人権の擁護、虐待防止等、身体的拘束等の更なる適正化の推進のため責任者を設置し必要な体制整備を行い、その職務に当たる従業者に対し研修の機会を確保する。
- 2) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- 3) 虐待防止のための研修を定期的実施する。
- 4) 利用者の生命または身体保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等は行わないこととする。
- 5) 緊急やむを得ない場合は、その際の利用者の心身の状態並びに理由等を記載しその記録は5年間保存とする。

第12条 非常災害対策

非常災害発生にも本事業が継続できるよう、地域包括支援センター・市町・他の居宅サービス事業者・その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携協力体制を構築し、利用者に対し災害時の安心確保を図る。

第13条 損害賠償

利用者に対して、当事業所の責任において賠償すべきことが起こった場合は、利用者に賠償する。加入している損害賠償責任を明示する。

第14条 秘密の保持

- 1) 看護師等は正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密をもらしてはならない。
- 2) 従業者でなくなった後においても、業務上知り得た利用者または家族の個人情報を持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

第15条 その他の運営に関する重要事項

この規程に定める事項のほか、訪問看護事業の運営に関する重要事項は公益財団法人近江兄弟社との協議に基づいて定めるものとする。

(付則)

この規程は、平成29年 5月 1日から施行する。

この規程は、平成30年 1月 1日から施行する。

この規程は、平成30年 3月 1日から施行する。

この規程は、平成30年 4月 1日から施行する。

この規程は、令和 1年10月 1日から施行する。

この規程は、令和 3年 2月13日から施行する。

この規定は、令和 3年 4月 1日から施行する。

この規定は、令和 6年 4月 1日から施行する。